

「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信」 新潟フォーラム

人口減少・少子高齢化が進む東北圏は、若年層の域外流出の面でも最も深刻な地域となっており、若い世代の定着・還流対策は喫緊の課題となっている。これまでも、東北圏各地では人口減少・少子化問題に対し様々な施策に取り組んできたが、若年層の流出に歯止めがかかっていない。とりわけ、多くの若年女性が東京圏へ流出している現状に向き合わなければ、真の地方創生実現は困難と考えられる。

当センターでは、従来の地方創生施策のあり方を見直す契機とすると共に、地域社会のあり方を探り、東北圏から若年女性が域外に流出する問題に対する示唆を得ることを目的として、「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査(2020年)」と「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信 インタビュー調査(2024年)」の2つの調査を実施した。

「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査(2020年)」では、若年女性の東京一極集中に関する動きに着目し、東北圏出身の若年女性を対象としたアンケート調査およびインタビュー調査を実施した。様々な地方創生施策が功を奏することなく、東北圏の女性たちはなぜ東京圏へ転出し続けているのか。若年女性の人口流出に直面している地域として、どのような施策が必要なのか。若年女性の東北圏からの転出要因について、進学や就職、求めるライフスタイルの観点から分析を行った。

また、「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信 インタビュー調査(2024年)」では、前述の意識調査で、就職の際に東京圏へ転出していることが明らかとなったことから、若年女性が就職・転職(異動)を決めた理由と背景についてさらに追究するべく、東北圏出身で就職を機に東京圏に転出し、就業している若年女性を対象としたインタビュー調査を実施した。

この他にも、大学生を対象とした「東北圏が若い世代にとって魅力的な地域になるには(2021年度)」をテーマとしたワークショップや、東北圏に所在する企業も交えた「東北圏の企業が若い世代に選ばれる企業となるためには(2022年度・2023年度)」をテーマとしたワークショップを実施し、若年女性たちの生の声に耳を傾けてきた。

その結果、若年女性が東北圏から東京圏へ転出する要因は、「やりたい仕事・やりがいのある仕事が地方にないこと」であり、特に多様な雇用先や職場が不足していることが顕著であることが明らかになった。さらに、地元で就職活動を行っているにも関わらず、地元での就業が実現されない要因には、東北圏の企業や地域には、若年女性が希望する仕事やキャリア機会の選択肢や、多様なライフスタイルを支える環境が整備されていないことが示された。

このことから、若年女性の東北圏からの流出を防ぐためには、若年女性を対象とした単なる

「雇用の創出」だけでは不十分であり、働きやすさ、生活のしやすさ、キャリア形成支援、そして文化的な魅力の向上という総合的な取り組みが求められる。

そこで当センターでは、これまで山形県(2021年度)、福島県(2022年度)、秋田県(2023年度)、青森県(2024年度)でフォーラムを開催し、自治体や企業をはじめ、地域に居住する方々へ向けて、当該地域の人口の社会減の状況や、若年層が地域から流出する要因について、データを基に正しく理解してもらうとともに、女性や若年層の雇用や地域への定着について参考となる内容を発信してきた。

今年度は、東京一極集中が叫ばれる中、東京都への転入人口ランキング全国8位の新潟県において「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信 新潟フォーラム」を開催した。

第1部の基調講演では、「若者に選ばれる新潟県の未来の鍵は新潟企業にあり！～東京一極集中貢献道府県 NO.8からの脱却を目指して～」

と題し、新潟県の少子化の現状や原因、課題について、統計データに基づいて分析し、地域社会や企業、行政がどのような視点で対策に取り組むべきかを解説した。

第2部のパネルディスカッションでは、「新潟県が若い世代に選ばれる地域になるために」と題して、学生の就職観・企業の取り組み・地域の課題について、それぞれの立場から多角的に意見交換が行われた。新潟県が若い世代、特に若年女性に選ばれる地域となるためには、企業や地域が若い世代の価値観に寄り添い、変革を進める必要があることが示された。

本特集では、今年度実施した「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信 新潟フォーラム」について紹介する。

なお、当事業におけるこれまでの取組については特設サイト「TOHOKU MIRAI + (プラス)」(tohoku-miraiplus.com/)にて掲載している。

■日 時: 2025年7月25日(金) 13:30～16:30

■場 所: 新潟県自治会館 (YouTube にて生配信)

■プログラム

第1部: 基調講演

「若者に選ばれる新潟県の未来の鍵は新潟企業にあり！」

～東京一極集中貢献道府県 NO.8からの脱却を目指して～」

天野馨南子 氏 株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサーチャー

第2部: パネルディスカッション

「新潟県が若い世代に選ばれる地域になるために」

パネリスト

天野馨南子 氏 株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサーチャー

石塚千賀子 氏 新潟大学 人文社会科学系 経済科学部 准教授

小柳 卓蔵 氏 小柳建設株式会社 代表取締役社長 CEO

ファシリテーター

大塚清一郎氏 株式会社新潟日報社 執行役員編集局長